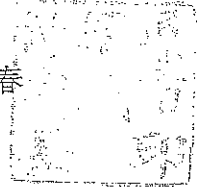


南城市訓令第29号

南城市地域公共交通会議設置要綱を次のように定める。

平成25年9月17日

南城市長 古謝景春



南城市地域公共交通会議設置要綱

(設置)

第1条 道路運送法(昭和26年法律第183号)の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要な交通手段の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、南城市地域公共交通会議(以下「交通会議」という。)を設置する。

(協議)

第2条 交通会議は、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 地域の实情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃・料金等に関する事項
- (2) 南城市運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項
- (3) 交通会議の運営方法その他交通会議が必要と認める事項

(組織)

第3条 交通会議の委員は、次に掲げる者から市長が選任する。

- (1) 副市長
  - (2) 学識経験者
  - (3) 沖縄総合事務局運輸部長が指名する者
  - (4) 沖縄県の公共交通を担当する部署の長
  - (5) 道路管理者又はその指名する者
  - (6) 地元警察署において交通規制を担当する部署の長又はその指名する者
  - (7) 一般旅客自動車運送事業者の組織する団体代表者又はその指名する者
  - (8) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体代表者又はその指名する者
  - (9) 一般乗合旅客自動車運送事業者の代表者又はその指名する者
  - (10) 一般乗用旅客自動車運送事業者の代表者又はその指名する者
  - (11) 市民又は利用者を代表する者
  - (12) 前各号に掲げるもののほか交通会議が必要と認める者
- 2 委員については、交通会議に代理人を出席させることができる。
- 3 会長は、必要があると認められるときは、委員以外の者に対し、交通会議に出席し

て、その意見を述べ又は説明を行うことを求めることができる。

#### (任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

#### (会長及び副会長)

第5条 交通会議に会長をおき、委員の互選でこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、交通会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

#### (会議)

第6条 交通会議の会議は、会長が招集し、会長は、その議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会議は、原則として公開とする。

#### (傍聴)

第7条 交通会議の傍聴を希望する者は、南城市地域公共交通会議傍聴者受付簿（別記様式）に住所及び氏名を記入しなければならない。

2 前項の受付簿に記入した者のうち、会長が許可した者は、会議を傍聴することができる。ただし、会長は傍聴者が会議の秩序を乱し、又は妨げるような行為をするときその他会議の円滑な進行を図るために議長が指示する事項に従わないときは、退場を命ずることができる。

3 会長は、傍聴希望者が多数であるときは、傍聴者の人数を制限することができる。この場合において、制限する人数や調整方法については、会議室の状況を勘案し、会長がその都度決定するものとする。

#### (分科会)

第8条 会長は、必要があると認めるときは、調査審議事項を分科会に付託することができる。

2 分科会の構成員は、会長が指名する者及び交通会議が必要と認める者とする。

3 分科会は、調査審議事項の審議結果を交通会議に提出する。

#### (協議結果の取扱い)

第9条 交通会議において協議が調った事項について、関係者はその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。

(庶務)

第 10 条 交通会議の庶務は、企画部政策調整課において処理する。

(補則)

第 11 条 この訓令に定めるもののほか、交通会議の運営に関して必要な事項は、会長が定める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

